APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

Kansai Economic Insight Monthly

2021/4/23
Vol.96 March/April

▼ APIR “ Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第４週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の２府４県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	3
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	11
中国景気モニター	13
主要月次統計	17
Release Calendar	18

要 旨

景気は足下先行きともに改善：

感染拡大防止策によるサービス消費の下押し圧力に注意

✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規感染者数(7日移動平均)は、緊急事態宣言が解除された3月1日以降、増加に転じた。4月19日には過去最多を更新し、感染拡大が続いている。

✓ 2月の鉱工業生産は汎用・業務用機械や輸送機械などの増産もあり、2カ月連続の前月比上昇。水準は消費増税前の2019年9月以来の値となり、生産は回復傾向が続いている。

✓ 2月の完全失業率は5カ月ぶり、有効求人倍率(受理地別)は2カ月連続でいずれも前月比改善だが、回復のテンポは緩やかである。

✓ 1月の関西2府4県の現金給与総額は名目で18カ月連続の前年比減少だが、実質賃金はほぼ横ばい。来月以降、所得環境が回復基調に転じるかどうか、注視が必要である。

✓ 2月の大型小売店販売額は17カ月連続の前年比減少。減少幅は前月から縮小し、回復が見られた。ただし、前年2月はうるう年や衛生用品の買い占めの影響もあり、影響がない前々年同月と比較すると、依然厳しい状況が続いている。

✓ 2月の新設住宅着工戸数は3カ月ぶりの前月比増加。中でも貸家が大幅な増加となり、全体の押し上げに寄与した。

✓ 2月の建設工事出来高は関東が14カ月連続で前年比減少する一方、関西は7カ月連続で増加した。3月の公共工事請負金額は2カ月連続の前年比増加となったが、1-3月期は2四半期連続で前年比減少した。

✓ 3月の景気ウォッチャー現状判断DIは緊急事態宣言が全国的に解除されたことで、2カ月連続の前月比改善。一方、先行きは感染再拡大の悪影響が懸念されており、4カ月ぶりに悪化した。

✓ 3月の輸出は2カ月ぶり、輸入は2カ月連続の前年比増加。輸出増には中国向けプラスチックや米国向け建設用・鉱山用機械が寄与。一方、輸入増には欧米の医薬品や中国のPC等が寄与した。

✓ 3月の関空への外国人入国者数は前月から増加したものの、厳格な水際対策が依然続いており、入国者は低迷している。

✓ 1-3月期の中国の実質GDPは前年同期の低水準により+18.3%と11年4-6月期以来の2桁増加。一方、中国政府は世界経済の先行きリスクや、海外の感染拡大状況などの不確実性を警戒し、21年の経済成長率を6%以上とする控えめな目標を設定した。

【関西経済のトレンド】

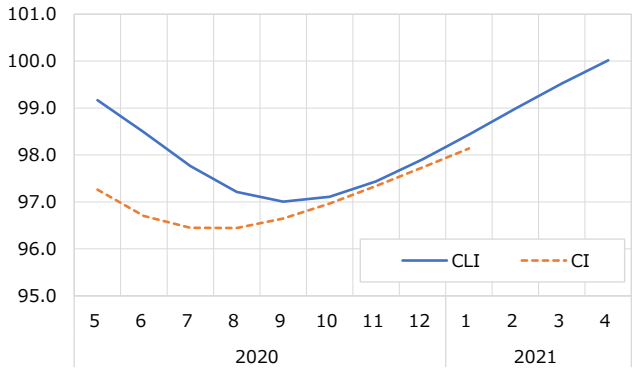
	2020年										2021年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生産	↘	↘	↘	↗	↗	→	↗	↗	↗	↘	↗	↗	
雇用	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↗	
消費	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	
住宅	→	↘	→	→	↘	↘	→	→	↗	↘	↘	↘	
公共工事	↗	↗	↘	↗	→	→	↗	↘	↘	↗	↘	↗	→
センチメント	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	→	↗	↗
貿易	→	→	→	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗
中国	↘	→	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	↗

(＊トレンドの判断基準)

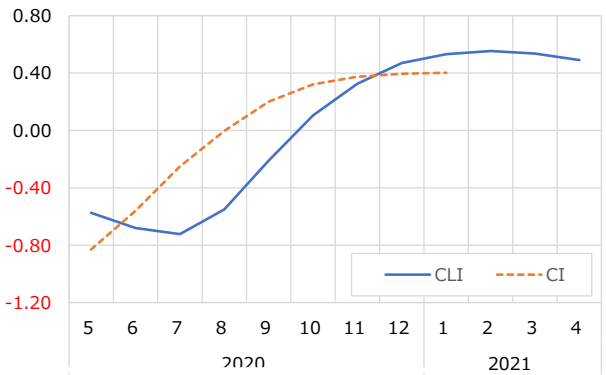
- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近 1 年間の CI・CLI の推移(2020 年 5 月～21 年 4 月)



直近 1 年間の CI・CLI の前月差(2020 年 5 月～21 年 4 月)



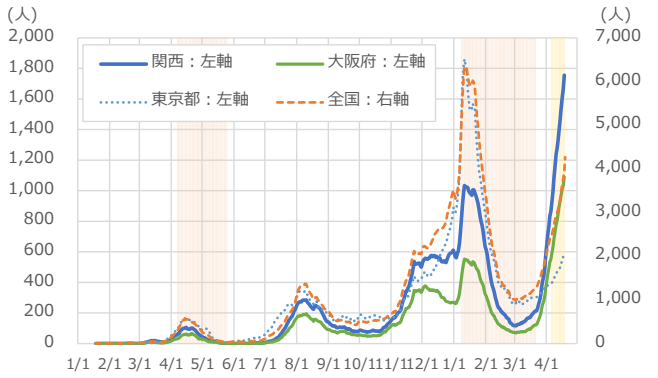
(注)指数は 2013 年 1 月～21 年 1 月までのデータで計算されている。

【COVID-19 モニター】

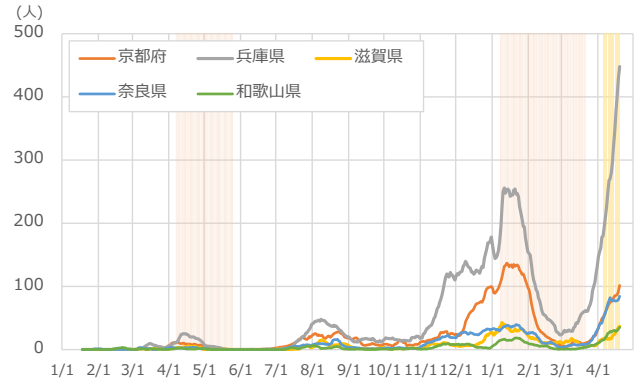
関西における COVID-19 の 1 日当たりの新規感染者数(7 日間後方移動平均)は、緊急事態宣言が解除された 3 月 1 日以降、増加に転じた。4 月に入っても増加は止まらず、4 月 8 日には 1,079 人と感染第 3 波のピークである 1,034 人(1 月 11 日)を上回った。また、4 月 19 日には新規感染者数は 1,812 人まで増加しており、過去最多を更新した(4 月 19 日までのデータに基づく)。

関西各府県では 3 月 1 日以降、いずれの府県でも新規感染者数が増加しており、特に大阪府と兵庫県、京都府、奈良県で増加が顕著である。

全国と関西の新規感染者数の推移(2020 年 1 月~21 年 4 月 19 日)



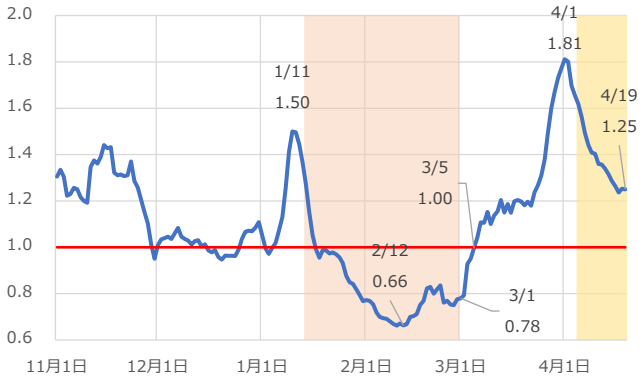
関西の新規感染者数(除く大阪府:2020 年 1 月~21 年 4 月 19 日)



(注) 後方 7 日間移動平均。赤色のシャドー部分は緊急事態宣言、黄色はまん延防止措置実施期間。
(出所) 厚生労働省発表資料より作成

また、1 人の感染者から平均して何人に感染が広がるかを示す「実効再生産数」について、関西 2 府 4 県の推移を見ると、宣言が解除された 3 月 1 日以降急上昇し、4 月 1 日には 1.81 とピークを打った。直近の 4 月 19 日は 1.25 まで低下したが、依然として実効再生産数は 1 を超えており、感染が拡大する状況が続いている。

関西 2 府 4 県の実効再生産数(2020 年 12 月~21 年 4 月 19 日)



(注) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言、黄色はまん延防止措置実施期間。実効再生産数は、(直近 7 日間の新規陽性者数／その前 7 日間の新規陽性者数)^(平均世代時間／報告間隔)とし、平均世代時間は 5 日、報告間隔は 7 日で計算している。
(出所) 厚生労働省発表資料より作成

こうした中、大阪府と兵庫県では 4 月 5 日から、京都府では 12 日から主に市内の飲食店を対象に「まん延防止等重点措置」に基づく感染防止対策を要請していた。しかし、同措置の要請後も新規感染者数の増加は止まらず、日中の人出を押さえる効果も薄かったことから、大阪府は 4 月 20 日に三度目の緊急事態宣言発令を政府に要請した。今回は大型商業施設や遊興施設、飲食店への休業要請が検討されており、人出の減少が期待されている。その後、4 月 21 日には大阪府に続いて兵庫県、京都府も緊急事態宣言の要請に踏み切った。これにより、4 月 25 日から 5 月 11 日まで対策が行われる予定である。

【生産・労働関連】

（1）生産動向

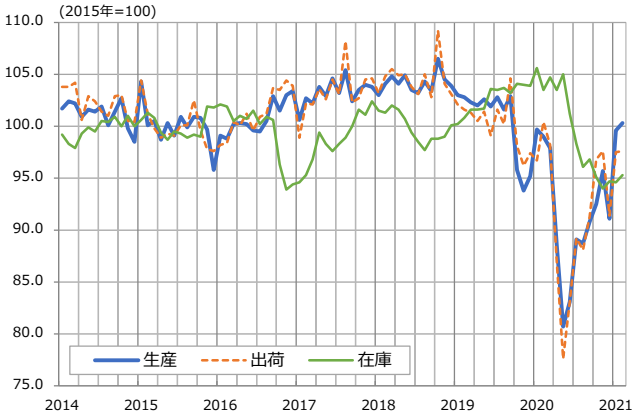
関西 2 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 100.3 で前月比+0.7%と 2 カ月連

続の上昇。水準は消費増税前の 2019 年 9 月(102.9)以来の値となり、生産は回復傾向が続いている。1-2 月平均比では+7.4%上昇した(10-12 月期：前期比+4.0%)。近畿経済産業局は同月の基調判断を「持ち直している」から「回復を続ける」へと 3 カ月ぶりに上昇修正した。

なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、2 月(確報値)は 114.0 で前月比-5.2%と 3 カ月ぶりのマイナスであった。

2 月の出荷は 97.6 で前月比+0.1%と 2 カ月連続の上昇だが、プラス幅は小幅にとどまった。一方、在庫は 95.3 で同+0.7%と 2 カ月ぶりに上昇した。

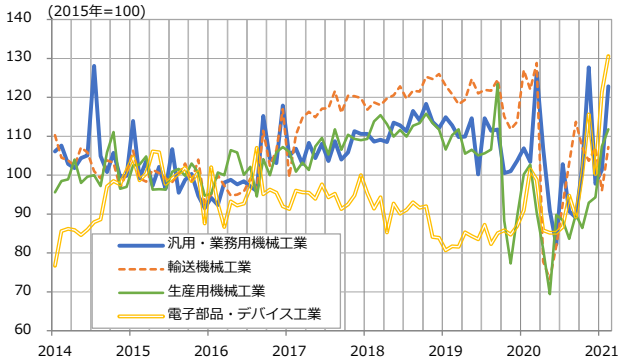
関西の鉱工業生産動向の推移(2014 年 1 月～21 年 2 月)

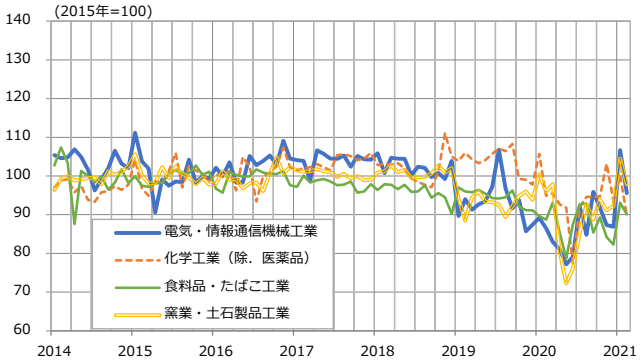


(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

2 月の生産指数を業種別にみると、増産となったのは、汎用・業務用機械工業(前月比+21.2%、2 カ月連続)、輸送機械工業(同+11.7%、2 カ月ぶり)、生産用機械工業(同+4.1%、4 カ月連続)、電子部品・デバイス工業(同+7.6%、2 カ月連続)等であった。一方、減産となったのは、電気・情報通信機械工業(同-10.4%、2 カ月ぶり)、化学工業(除．医薬品)(同-10.3%、2 カ月ぶり)、食料品・たばこ工業(同-3.2%、2 カ月ぶり)、窯業・土石製品工業(同-6.3%、3 カ月ぶり)等であった。

関西の業種別生産指数の推移(2014 年 1 月～21 年 2 月)





(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国 2 月の鉱工業指数(確報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は 95.6 で前月比-1.3%と 2 カ月ぶりに低下した。世界的な半導体不足や 2 月中旬に発生した福島県沖地震による工場停止の影響が表れたようである。1-2 月期平均比では+2.5%上昇した(10-12 月期は同+5.7%)。なお、2 月分確報公表時で 2020 年の値が年間補正されている。

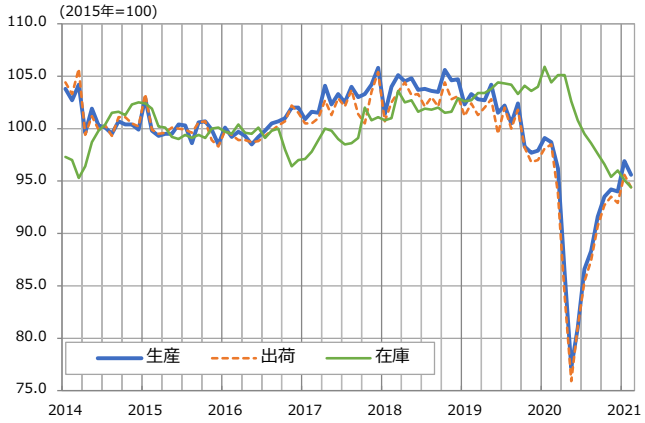
出荷は 94.4 で前月比-1.3%と 2 カ月ぶりに低下。在庫は 94.4 で同-0.7%と 2 カ月連続で低下した。

2 月の生産指数を業種別にみると、減産となったのは自動車工業(前月比-5.8%)、食料品・たばこ工業(同-2.5%)、電気・情報通信機械工業(同-2.0%)、電子部品・デバイス工業(同-2.3%)等であった。一方、増産となったのは、生産用機械工業(同+4.1%)、輸送機械工業(除．自動車工業)(同+7.1%)、化学工業(除．無機・有機化学工業)(同+1.6%)等であった。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、3

月は前月比-1.9%と減産が、4 月は同+9.3%と増産が予測されている。ただし、今回の予測調査には3月18日のルネサスエレクトロニクスの工場火災の影響が盛り込まれていないことに注意を要する。

全国の鉱工業指数の推移(2014年1月～21年2月)

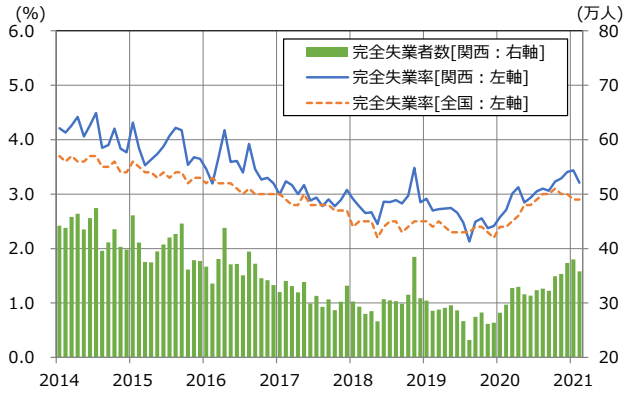


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

（2）完全失業者数と就業者数

関西 2 月の完全失業率は 3.2%と前月比-0.2%ポイント低下し、5 カ月ぶりの改善となった(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR 推計)。完全失業者数は36万人で前月差-2万人と5カ月ぶりの減少。労働力人口は1,092万人で2カ月ぶり，就業者数は1,058万人で3カ月ぶりの増加であった。労働力人口の増加幅(同+3 万人)よりも、就業者数の増加幅(同+6 万人)が上回った結果、完全失業者数は減少した。

完全失業率の推移(2014年1月～21年2月)



(出所)総務省「労働力調査」

全国2月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.9%と前月から横ばい。前月(2.9%)に続き、2カ月連続で2%台となった。完全失業者数は203万人で前月から横ばい。労働力人口は 6,898 万人で同横ばい、就業者数は 6,697 万人で同+3 万人と、2カ月連続の増加であった。

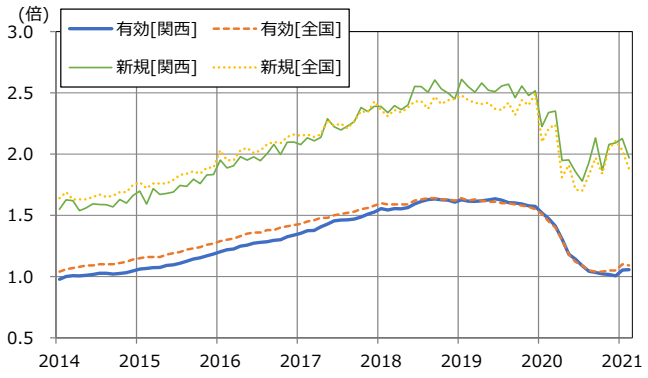
（3）求人倍率

関西2月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.06倍で前月比+0.01 ポイントと、2カ月連続の改善であった。有効求人数は同-1.0%と2カ月ぶりの減少。有効求職者数は緊急事態宣言の延長に伴い、同-1.2%と 2 カ月連続で減少し、有効求人倍率を押し上げた。

2 月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に高い順から見ると、大阪府は 1.16 倍(前月比横ばい)、奈良県は 1.10 倍(同+0.04 ポイント)、和歌山県は 1.00 倍(同横ばい)、京都府は0.98倍(同+0.01ポイント)、兵庫県は0.94倍(同-0.01ポイント)、滋賀県は0.90倍(同+0.04ポイント)となった。滋賀県では10カ月連続、兵庫県では8カ月連続、京都府では4カ月連続で1倍を割り込む状態が続いている。

また、職場別に集計した就業地別の有効求人倍率を見ると、関西2月は1.00倍で前月比横ばいとなった。

求人倍率(受理地別)の推移(2014年1月～21年2月)

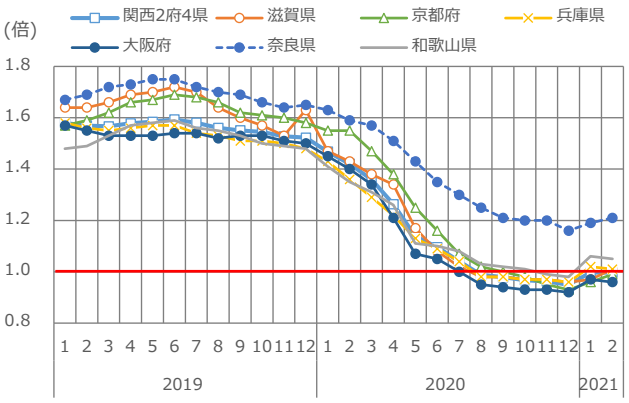


全国と関西2府4県の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1月	1.10	1.05	0.86	0.97	1.16	0.95	1.06	1.00
2月	1.09	1.06	0.90	0.98	1.16	0.94	1.10	1.00
前月差	▲ 0.01	0.00	0.04	0.01	0.00	▲ 0.01	0.04	0.00

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

有効求人倍率(就業地別)の推移(2019 年 1 月～21 年 2 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率をみると、関西 2 月は 1.97 倍で前月比-0.16 ポイント低下し、4 カ月ぶりの悪化。新規求人数は同-2.2%減少(2 カ月連続)だが、新規求職者数が同+5.6%増加(2 カ月ぶり)し、新規求人数のマイナス幅を上回ったことによる。

2 月の新規求人数(原数値)は、前年同月比-15.2%と 14 カ月連続で減少し、前月(同-14.7%)からマイナス幅は拡大した。産業別では、卸・小売や宿泊・飲食サービス業、医療・福祉などの寄与度が大きい。緊急事態宣言延長に伴う時短要請などの経済活動制限が影響しているようである。

全国 2 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.09 倍で前月比-0.01 ポイントと 5 カ月ぶりの小幅悪化。新規求人倍率は 1.88 倍で同-0.15 ポイント低下し、2 カ月連続の悪化であった。

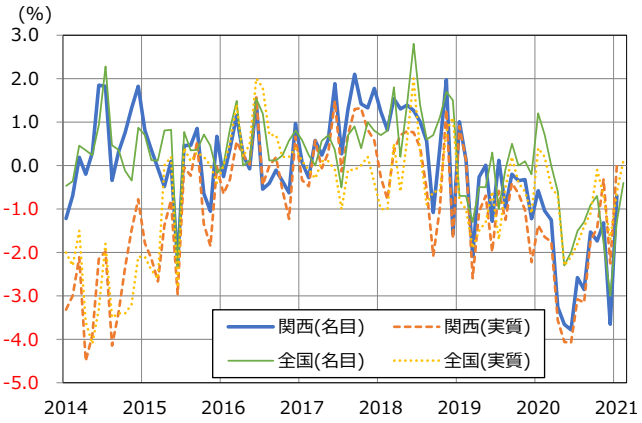
（4）現金給与総額

関西 2 府 4 県の 1 月の現金給与総額(APIR 推計)は 26 万 4,008 円で前年同月比-0.7%と、18 カ月連続の減少だが、マイナス幅は前月(同-3.7%)から縮小した。府県別にマイナス幅の大きい順に並べると、奈良県は同-9.0%(2 カ月連続)、兵庫県は同-4.2%(13 カ月連続)、大阪府は同-0.1%(3 カ月連続)と、それぞれ減少した。一方、和歌山県は同+10.9%(2 カ月ぶり)、滋賀県は同+3.9%(2 カ月ぶり)、京都府は同+0.8%(4 カ月ぶり)と、それぞれ増加した。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西 2 府 4 県の実質現金給与総額(実質賃金)は、1 月は前年同月比+0.0%であった。2019 年 3 月から所得環境はマイナスが続いていたが、底を打って回復基調に転じるかどうか注視が必要である。

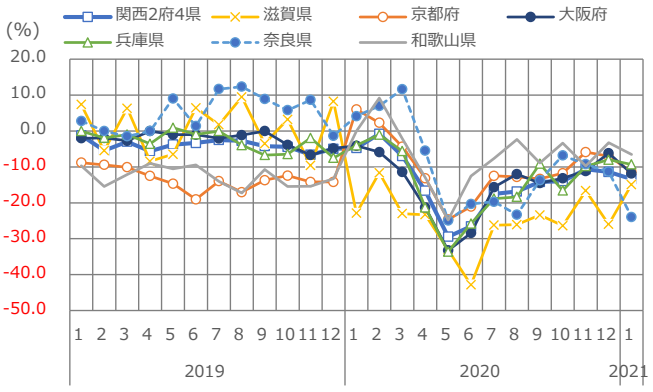
1 月の関西 2 府 4 県の所定外労働時間は前年同月比-13.4%減少。10 カ月連続で 2 桁のマイナスが続いている。緊急事態宣言の再発令を受けた就業時間調整や、テレワークの拡大などが所定外労働時間の減少に影響したとみられる。なお、奈良県は同-24.0%と大幅なマイナスであった。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2014 年 1 月～21 年 2 月)



(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017 年平均)で加重平均。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。

所定外労働時間指数の推移(前年同月比: 2019 年 1 月～21 年 1 月)



(出所)関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

全国 2 月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比-0.4%と 11 カ月連続で減少した。内訳をみると、所定内給与は同

+0.2%で2カ月連続の増加。所定外給与は同-9.1%と18カ月連続の減少。前月(同-6.6%)からマイナス幅は拡大した。特別に支払われた給与は同+2.8%と 10 カ月ぶりの増加であった。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同+0.1%と12カ月ぶりに増加に転じた。持ち直しの動きが見られるが、今後の動向が注目される。

【内需関連】

（1）大型小売店販売額

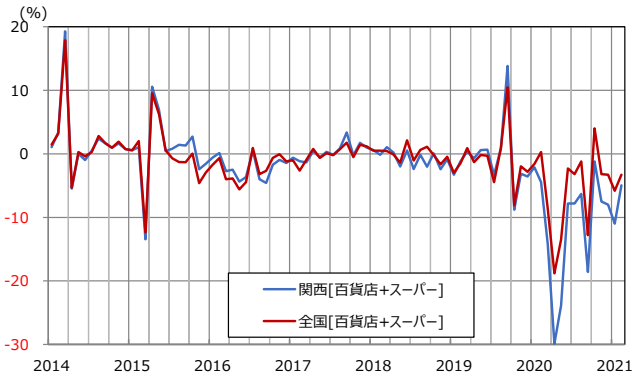
関西2月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は2,652億円で前年同月比-4.9%と17カ月連続で減少した。減少幅は前月(同-11.0%)から縮小し、回復が見られた。人流を示す後掲図表からわかるように、緊急事態宣言下にも関わらず、百貨店とスーパーへの人出はいずれも1月よりも2月は回復した。ただし、前年2月はうるう年や衛生用品の買い占めの影響もあり、その影響がない前々年(2019年)同月と比較すると、販売額は-9.2%と依然厳しい状況が続いていることに注意を要する。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-8.9%(前々年同月比:-23.2%)で、17カ月連続のマイナス。減少幅は前月(同-29.5%)から大幅縮小した。株高を背景に高額品の売上が増加した他、巣ごもり需要やEC販売も好調に推移した。

一方、スーパーは前年同月比-3.3%(前々年同月比：-0.2%)と、2カ月ぶりの減少となった。巣ごもり需要の高まりから飲食料品は同+0.9%と 13 カ月連続でプラスとなったが、昨年トイレットペーパーの買い占めなど特需の反動で、家具・家電・家庭用品計はマイナス(同-9.2%)に転じた。

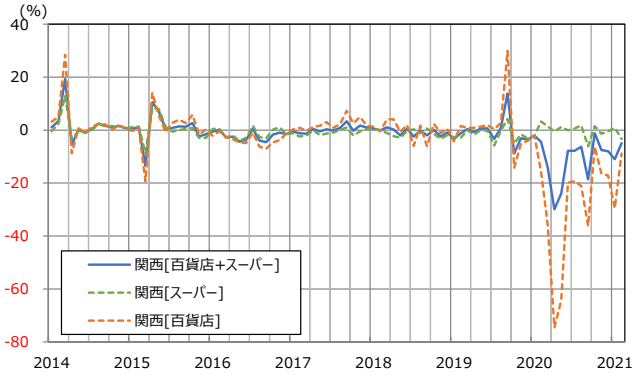
なお、3月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比+149.9%、件数は同+3.0%といずれも14カ月ぶりのプラス。前年3月はコロナ禍の影響が含まれるため、前々年(2019 年)同月比でみると、売上高は-80.8%、件数は-95.2%、いずれも前月(売上高:同-83.2%、件数:同-95.9%)と同様に大きな減少幅であった。入国制限緩和の一時停止が継続されているため、百貨店免税売上高は当分回復の見通しは立たない。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2014年1月～21年2月)



(注) 福井県を含む。 (出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2014年1月～21年2月)

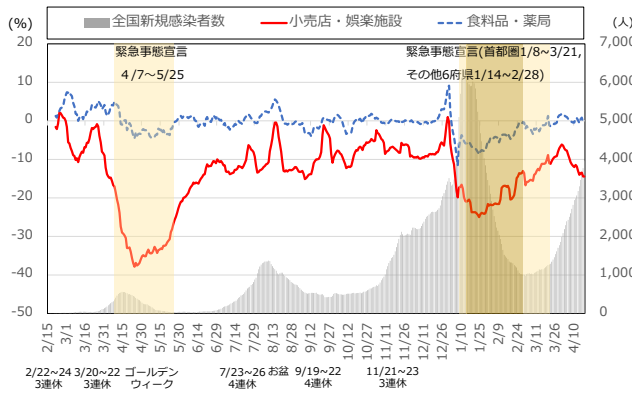


(注) 福井県を含む。 (出所) 経済産業省「商業動態統計」

全国2月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆4,972億円で、前年同月比-3.3%と4カ月連続の減少となった。うち、百貨店は同-11.8%(前々年同月比：-22.2%)と17カ月連続、スーパーは同-0.8%(前々年同月比：+5.2%)と5カ月ぶり、いずれも減少した。

小売業販売額(季節調整済)は、前月比+3.1%と 3 カ月ぶりに上昇。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.3%と4カ月ぶりに上昇した。経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある」と前月から上方修正した。なお、季節調整値は1月確報発表時に遡及改定されている。

新規感染者数と人出の動態(2020年2月15日~21年4月18日)



(注1) 7日間後方移動平均
(注2) 人出の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化
(出所) Google 「コミュニティ・モビリティ・レポート」より

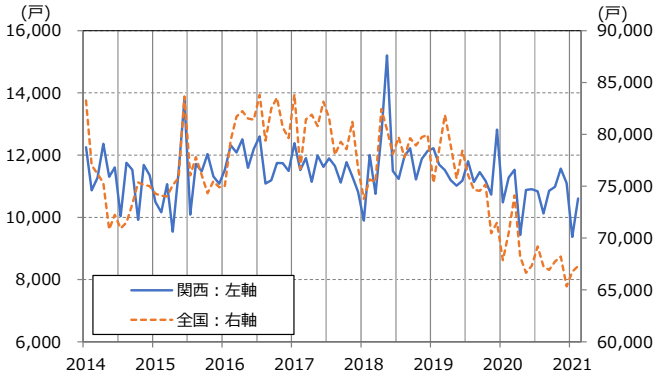
小売店と娯楽施設、食料品店と薬局への人出は、2月以降に大きく回復し、3月末には昨年11月下旬(感染第3波)の水準に達した。しかし、4月以降は感染第3波を上回る急拡大を受け、小売店と娯楽施設への人出が低下傾向に転じた。このため小売業販売額は、3月は更に回復するが、4月に悪化すると予想される。

（2）新設住宅着工

関西 2 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 10,324 戸となり、前年同月比-6.0%と 3 カ月連続のマイナス。また、季節調整値(APIR 推計)は 10,608 戸で、同+13.2%と 3 カ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、貸家は 4,270 戸で同+33.5%と 2 カ月ぶりに、持家は 3,008 戸で同+0.5%と 2 カ月連続で、いずれも増加した。一方、分譲は 3,418 戸で同-0.2%と 3 カ月連続で減少した。うち、マンションは 1,638 戸で同+3.6%と 3 カ月ぶりの増加。持家と分譲は小幅な変動に止まった一方、貸家は大幅な増加となり、全体の上昇に寄与した。

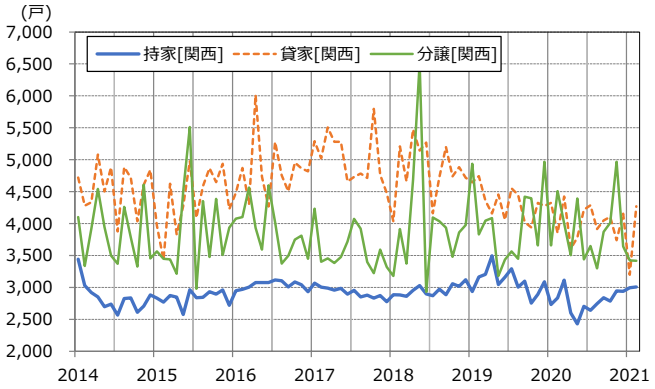
全国 2 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 60,764 戸となり、前年同月比-3.7%と 20 カ月連続の減少となった。季節調整値では 67,299 戸となり、前月比+0.8%と 2 カ月連続の増加。利用関係別に見ると、貸家は 25,748 戸(同+13.2%)と 3 カ月ぶりに、持家は 23,439 戸(同+1.5%)と 2 カ月連続で、それぞれ増加した。一方、分譲は 17,692 戸(同-13.9%)と 2 カ月ぶりの減少となった。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2014年1月~21年2月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2014年1月~21年2月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

（3）マンション市場動向

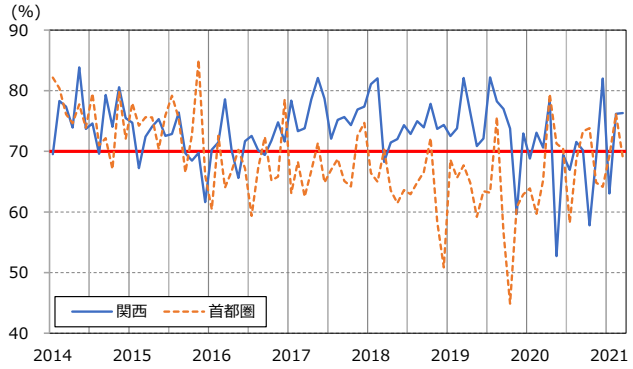
関西 3 月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 76.3%(以下、季節調整値は APIR 推計)と、前月比+0.1%ポイントと 2 カ月連続の増加となり、好不況の境目(70%)を 2 カ月連続で上回った。契約率を府県別にみると(以下、原数値)、神戸市部(54.8%)、京都市部(66.7%)などは低水準であったが、大阪市部(88.1%)、兵庫県下(73.1%)は高水準となった。また、新規発売戸数は 1,815 戸(前年同月比+18.8%)となり、3 カ月連続で増加した。需給ともに好調が続いている。

結果、1-3 月期の契約率は 71.9%(季節調整値)となり、前期から+2.3%ポイント上昇し、3 四半期連続のプラスとなった。また、4 四半期ぶりに 70%を上回っている。

3 月の首都圏のマンション契約率は 69.0%(季節調整値)で、前月比-7.2%ポイントと 3 カ月ぶりの低下。好不況の境目(70%)を 2 カ月ぶりに下回った。また、新規発売戸数は 3,103 戸(前年同月比+44.9%)となり、4 カ月連続で増加した。都心部の供給増が全体を牽引した。

結果、1-3 月期の契約率は 71.5%(季節調整値)となり、3 四半期ぶりに 70%を上回った。伸びは前期比+3.9%ポイントと 2 四半期連続で上昇した。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2014 年 1 月~21 年 3 月)



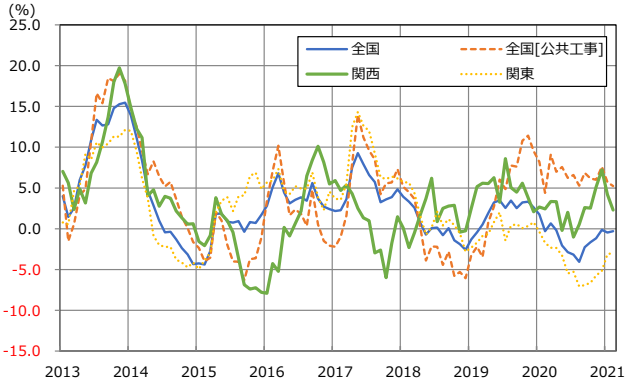
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

（4）建設工事

関西 2 月の建設工事出来高は 6,106 億円で前年同月比+2.3%と 7 カ月連続の増加となった。関東は 1 兆 5,684 億円で同-3.0%と 14 カ月連続で減少した。

全国 2 月の建設工事出来高は 4 兆 6,134 億円、前年同月比-0.3%と 11 カ月連続の減少。うち、公共工事は 2 兆 1,635 億円、同+5.2%と 19 年 4 月以降 23 カ月連続の増加。一方、民間工事は 2 兆 4,499 億円、同-4.7%と 18 カ月連続の減少となった。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2014 年 1 月~21 年 2 月)



(注) 2020 年 4 月分より遡及改訂された値を反映している
(出所)国土交通省「建設総合統計」

（5）公共工事請負金額

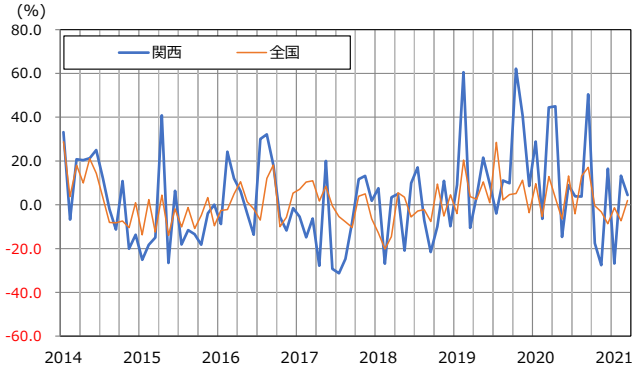
関西 3 月の公共工事請負金額は 1,650 億円、前年同月比+4.5%と 2 カ月連続の増加。季節調整値(以下、APIR 推計)でみると前月比+8.3%と 2 カ月連続の増加となった。

1-3 月期の関西の請負金額は前年同期比-2.4%と 2 四半期連続の減少。季節調整値は前期比+1.4%と 2 四半期ぶりの増加となった(10-12 月期：同-3.0%)。

全国は 1 兆 5,156 億円、前年同月比+1.9%と 6 カ月ぶりの増加となった。季節調整値(以下、APIR 推計)は前月比+21.3%と 2 カ月ぶりの増加となった。

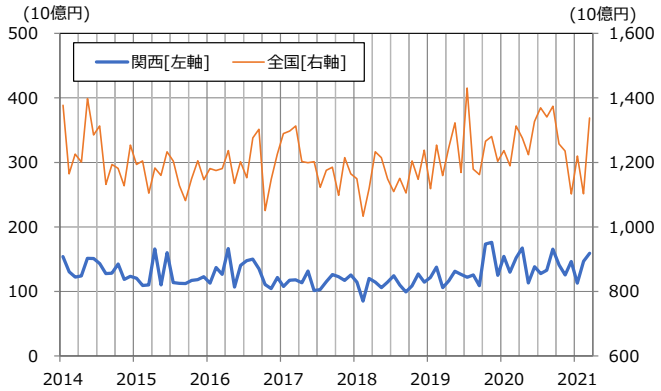
1-3 月期の全国の請負金額は前年同期比-1.1%と 2 四半期連続の減少。季節調整値は前期比+1.8%と 2 四半期ぶりの増加となった(10-12 月期：同-12.0%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2014 年 1 月~21 年 3 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2014 年 1 月～21 年 3 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【センチメント】

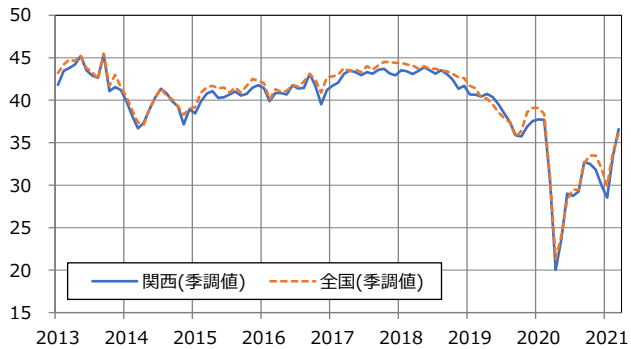
（1）消費者態度指数

関西 3 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は 36.6 と前月比+3.2 ポイント上昇し、2 カ月連続で改善した(前月:同+4.9 ポイント)。新規感染者数の拡大が一旦落ち着き(COVID-19 モニター参照)、3 月 1 日に 2 府 1 県の緊急事態宣言が解除されたことが改善に影響したようである。

同指数構成項目 4 指標すべてが前月より上昇した。雇用環境指数(31.4)は前月比+5.1 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(39.5)は同+3.8 ポイント、暮らし向き指数(39.0)は同+2.6 ポイント、収入の増え方指数(37.3)は同+2.1 ポイントと、いずれも 2 カ月連続で改善した。

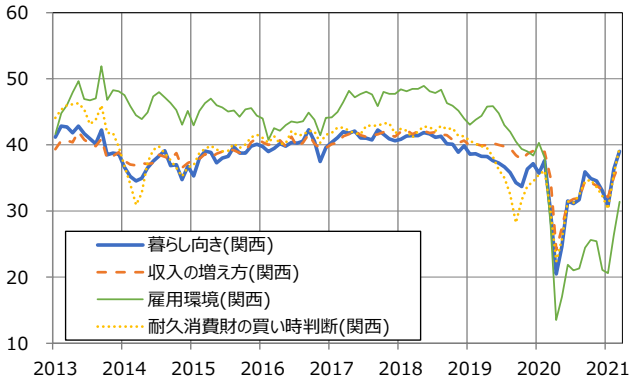
全国(季節調整値)は 36.1 で前月比+2.2 ポイント上昇した。2 カ月連続で改善し、水準は 2020 年 2 月(38.4)以来の値となった(調査基準日：3 月 15 日)。

消費者態度指数の推移(2014 年 1 月～21 年 3 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2014 年 1 月～21 年 3 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

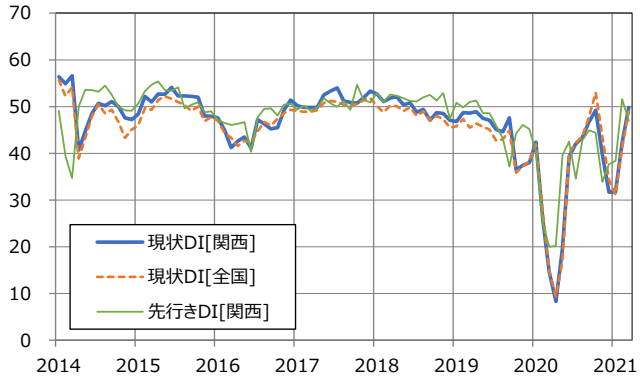
全国でも同指数を構成する 4 項目すべてが前月から上昇した。雇用環境指数(31.0)は前月比+3.3 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(38.1)は同+2.0 ポイント、暮らし向き指数(38.0)は同+1.8 ポイント、収入の増え方指数(37.2)は同+1.6 ポイントと、いずれも 2 カ月連続で改善した。結果、内閣府は 3 月の基調判断を「依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

（2）景気ウォッチャー指数の動向

関西 3 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 49.8 と前月比+7.4 ポイント、全国は 49.0 と同+7.7 ポイント、いずれも上昇した。関西、全国とも 2 カ月連続で改善したが、景気判断の分かれ目である「50」を依然下回っている。緊急事態宣言が 3 月 21 日で全国的に解除されたことにより、旅行関連業種や小売り関連業種など幅広い業種で改善した(調査期間：3 月 25 日から 31 日)。なお、4 月に入り関西では、大阪市、神戸市、芦屋市、西宮市、尼崎市、京都市に「まん延防止等重点措置」が適用されているため、来月の動向には注視が必要である。

一方、先行き判断 DI(季節調整値)は、関西で 46.9 と前月比-4.7 ポイント、全国で 49.8 と同-1.5 ポイントと、いずれも低下した。関西、全国とも 4 カ月ぶりの悪化であった。3 月下旬から足下の新規感染者数が増加傾向であったことから(前掲 COVID-19 モニター参照)、感染再拡大(第 4 波)による悪影響が懸念されている。

景気ウォッチャー調査の推移(2014年1月～21年3月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

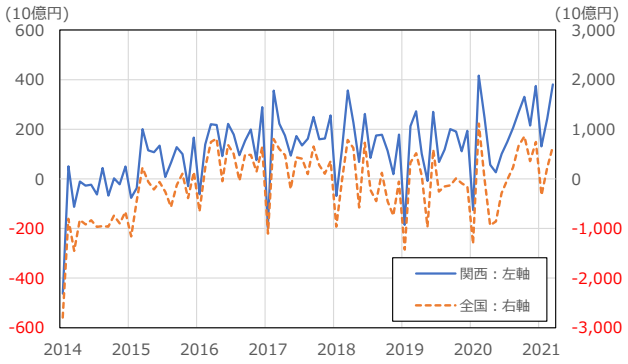
【外需関連】

（1）貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西3月の貿易収支は+3,809億円と14カ月連続の黒字。輸出は2カ月ぶり、輸入は2カ月連続の前年比増加となった。

輸出については、中国向けのプラスチックや米国向けの建設用・鉱山用機械が増加した。一方、輸入については、欧米からの医薬品や中国からの音響機器やパソコンなどが増加した。輸出入の合計である貿易総額は同+10.8%となり、3カ月連続のプラスとなった。

関西・全国の貿易収支の推移(2014年1月～21年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

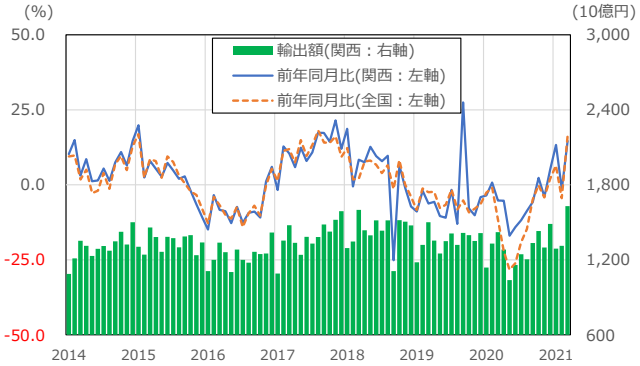
（2）輸出

関西3月の輸出額(速報)は1兆6,300億円で前年同月比+14.6%増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。財別にみれば、主に建設用・鉱山用機械、非鉄金属等が増加した。

日銀の「実質輸出入」によれば、3月の実質輸出(速報)は115.9(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+1.7%となり、2カ月ぶりのプラス。結果、1-3月期の実質輸出は前期比+2.9%増加し、3四半期連続のプラスとなった(10-12月期：同+7.1%)。

全国3月の輸出額(速報)は7兆3,781億円で、前年同月比+16.1%と2カ月ぶりの増加となった。主に自動車、非鉄金属、プラスチック等が増加した。

関西・全国の輸出の推移(2014年1月～21年3月)

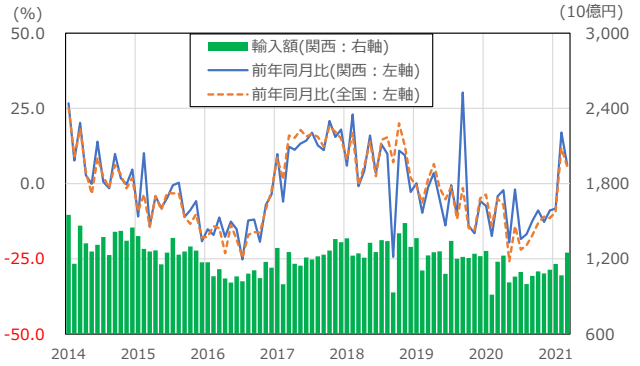


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

（3）輸入

関西3月の輸入額(速報)は1兆2,491億円で、前年同月比+6.2%増加し、2カ月連続のプラス。主に医薬品、音響・映像機器(含部品)等が増加した。

関西・全国の輸入の推移(2014年1月～21年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

また、3月の実質輸入(速報)は99.0(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-6.4%となり、4カ月ぶりのマイナスと

なった。結果、1-3 月期の実質輸入は前期比+3.6%増加し、2 四半期連続のプラスとなった(10-12 月期：同+0.9%)。

全国 3 月の輸入額(速報)は 6 兆 7,144 億円で、前年同月比+5.7%と 2 カ月連続の増加であった。医薬品、鉄鉱石、電算機類(含周辺機器)等が増加した。

（4）地域別貿易

関西 3 月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+3,942 億円と 14 カ月連続の黒字となった。輸出額(1 兆 1,068 億円)は前年同月比+16.9%と 4 カ月連続のプラス。主に非鉄金属、プラスチック等が増加した。一方、輸入額(7,126 億円)は同+6.6%と 2 カ月連続のプラス。音響・映像機器(含部品)、事務用機器等が増加した。

対中貿易収支は+479 億円と 3 カ月ぶりの黒字となった。輸出額(4,294 億円)は前年同月比+22.4%と 10 カ月連続のプラス。主にプラスチック、科学光学機器等が増加に寄与した。一方、輸入額(3,815 億円)は同+4.5%と 2 カ月連続のプラス。音響・映像機器(含部品)、事務用機器等が増加した。

対米貿易収支は+713 億円の黒字となった。輸出額(2,065 億円)は前年同月比+9.3%と 3 カ月ぶりのプラス。建設用・鉱山用機械、電気回路等の機器等が増加した。また、輸入額(1,352 億円)は同+12.6%と 6 カ月ぶりのプラス。天然ガス及び製造ガス、医薬品等が増加した。

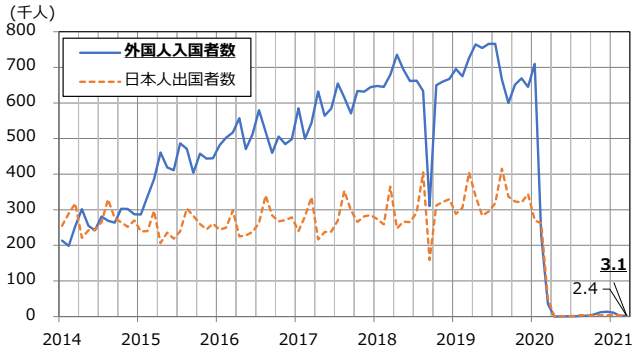
対 EU(英国を除く 27 カ国ベース)貿易収支は-102 億円と 3 カ月連続の赤字。輸出額(1,578 億円)は前年同月比+11.8%と 2 カ月ぶりのプラス。有機化合物、原動機等が増加した。また、輸入額(1,680 億円)は同+35.8%と 3 カ月連続のプラス。医薬品、たばこ等が増加した。

（5）関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、3 月の関空経由の外国人入国者数は 3,129 人と前月(1,879 人)から増加した。伸びは前年同月比-91.2%と 14 カ月連続のマイナス(前月：同-99.2%)。なお、コロナ禍の影響がない前々年同月(2019 年 3 月)と比べると、-99.6%と依然大幅なマイナス。厳格な水際対策により、入国者の低迷が続いている。

一方、日本人出国者数は 2,411 人で前月(2,800 人)から減少した。伸びは前年同月比-95.3%と 15 カ月連続の減少であった。なお、前々年同月(2019 年 3 月)比は-99.4%となっており、アウトバウンドも消失した状況が続いている。

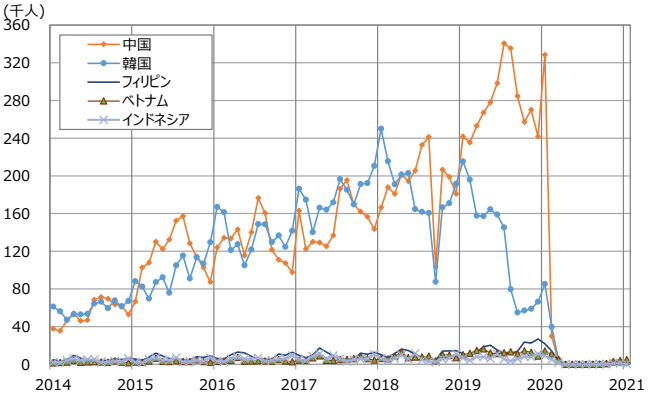
訪日外客数と出国日本人数の推移(2014 年 1 月～21 年 3 月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(月報ベース)、1 月の関空訪日外客の総数は 1 万 919 人だった。上位 5 カ国・地域をみれば、ビジネス目的での新規入国が 1 月 13 日まで緩和されていたこともあり、ベトナムからの入国者が 4,865 人(前年同月比-65.5%)と最多であった。次いで中国が 2,356 人(同-99.3%)、韓国が 777 人(同-99.1%)、フィリピンが 377 人(同-98.3%)、インドネシアが 319 人(同-96.4%)であった。伸び率は、韓国は 32 カ月連続(2018 年 6 月以来)、中国、ベトナムは 12 カ月連続、インドネシア、フィリピンは 11 カ月連続でいずれも減少した。

地域別訪日外客数(2014 年 1 月～21 年 1 月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

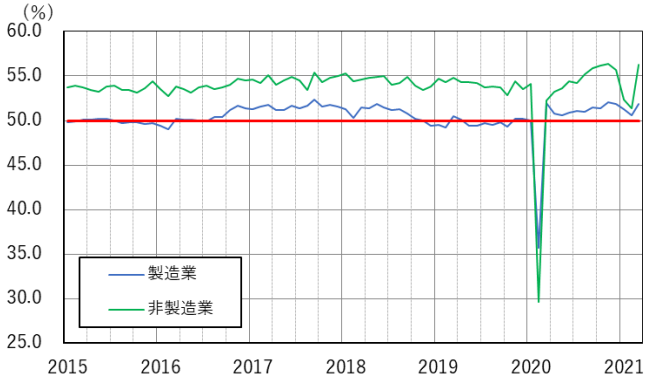
【中国景気モニター】

（1）センチメント

3 月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は 51.9%と、前月から+1.3%ポイント上昇し、4 カ月ぶりの改善。13 カ月連続で景気分岐点(50)を上回った。また、非製造業 PMI は 56.3%と、同+4.9%ポイント上昇し、4 カ月ぶりの改善であった。

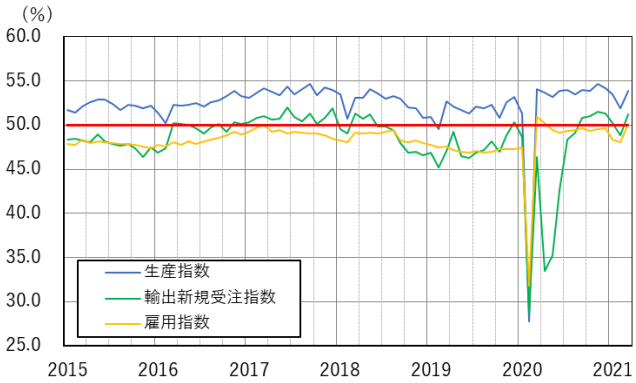
製造業 PMI のうち、生産指数は 53.9%と前月から+2.0%ポイント上昇し、4 カ月ぶりの改善。輸出新規受注指数は 51.2%と同+2.4%ポイント上昇し、4 カ月ぶりの改善。雇用指数は 50.1%と同+2.0%ポイント上昇し、3 カ月ぶりの改善。11 カ月ぶりに景気分岐点を上回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015 年 1 月~21 年 3 月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2015 年 1 月~21 年 3 月)



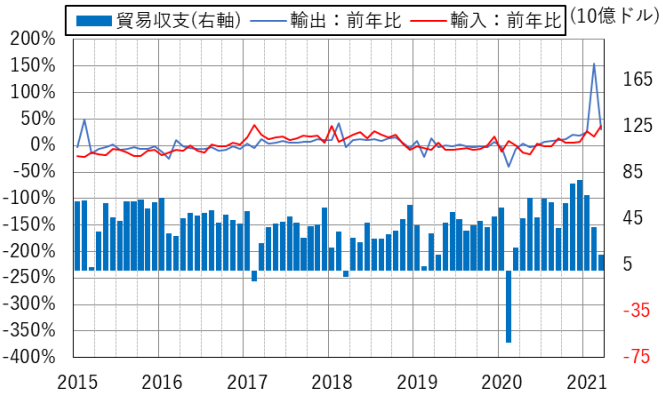
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（2）貿易動向

3 月の貿易収支は、138.0 億ドルで、13 カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は、2,411.3 億ドルで、前年同月比+30.2%増加した。また、輸入額は、2,273.4 億ドルで、同+37.6%増加した。貿易総額(輸出+輸入)は、同+33.7%と 10 カ月連続で拡大した。

結果、1-3 月期の貿易収支は 1,170.6 億ドルの黒字となり、輸出額は前年同期比+48.8%増の 7,100.1 億ドル、輸入額は同+27.6%増の 5,929.5 億ドルで、いずれも 1-3 月期では過去最高となった。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015 年 1 月~21 年 3 月)



(出所)中国税関; CEIC データベース

[地域別貿易状況]

地域別にみると、3 月の対日貿易収支は-35.3 億ドル(2 月：54.4 億ドル黒字)で、2 カ月ぶりの赤字となった。対日輸出額は 135.4 億ドルとなり、前年同月比+7.6%と 6 カ月連続の増加。対日輸入額は 192.5 億ドルとなり、同+30.4%と 7 カ月連続の増加であった。

対韓貿易収支は-61.8 億ドル(2 月：-49.3 億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は 116.3 億ドルで前年同月比+20.9%と 9 カ月連続の増加。対韓輸入額は 178.1 億ドルとなり、同+22.7%と 7 カ月連続の増加であった。

対 ASEAN 貿易収支は 46.3 億ドル(2 月: 36.6 億ドル)の黒字となった。対 ASEAN 輸出額は 377.3 億ドルで前年同月比+14.4%と 10 カ月連続の増加。対 ASEAN 輸入額は 331.0 億ドルで同+38.4%と 10 カ月連続の増加であった。

3 月の対米貿易収支は 213.7 億ドル(2 月：230.1 億ドル)の黒字となった。対米輸出額は 386.6 億ドルで前年同月比+53.3%と 10 カ月連続で増加した。また、対米輸入額は

172.9 億ドルで、同+75.1%と 10 カ月連続の増加であった。

対 EU 貿易収支は 90.4 億ドル(2 月：127.5 億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は365.6億ドルで前年同月比+45.9%と 5 カ月連続の増加。また、対 EU 輸入額は 275.2 億ドルとなり、同+33.9%と 7 カ月連続で増加した。

貿易総額シェアのトップ 3 である ASEAN(15.1%)、EU(13.7%)、米国(11.9%)の動向をみると、貿易総額は ASEAN(前年同月比+24.5%)と米国(同+59.5%)は 10 カ月連続で、EU(同+40.5%)は 5 カ月連続でそれぞれ拡大した。

（3）工業生産

3 月の工業生産は前月比+0.60%上昇したが、伸びは前月から-0.09%ポイント小幅減速した。また、3 月の工業生産は前年同月比+14.1%上昇したが、伸びは前月から-21.0%ポイント低下した。

産業別に見ると、3 月は自動車製造業(前年同期比+40.4%)、非金属鉱物製品製造業 (同+24.5%)、電気機械・機材製造業(同+24.1%)などが高い伸びを示した。一方、繊維工業(同+7.5%)、食品製造業(同+6.3%)、有色金属圧延加工業(同+5.9%)などは比較的低い伸びにとどまった。

工業生産指数(2015 年 1 月～21 年 3 月)

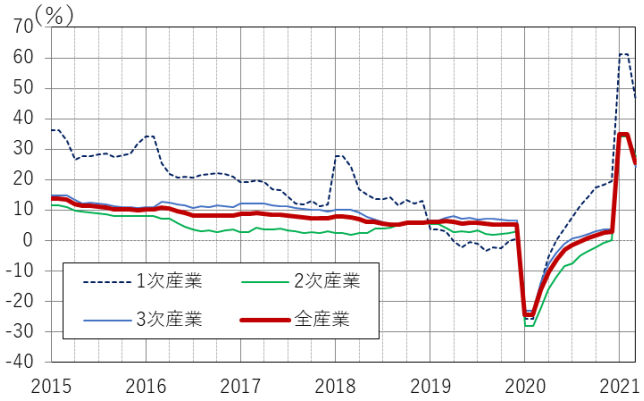
(注)各年の 1-2 月は統計が未公表のため線形補完を行っている
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（4）固定資産投資

1-3 月期の累積固定資産投資(名目)は前年比+25.6%となり、1-2 月期から-9.4%ポイント減速した。

産業別にみると、第 1 次産業は前年比+45.9%増加したが、伸びは 1-2 月期(同+61.3%)から減速した。第 2 次産業は同+27.8%増加したが、伸びは 1-2 月期(同+34.1%)から減速した。第 3 次産業は同+24.1%増加したが、伸びは 1-2 月期(同+34.6%)から減速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015 年 1 月～21 年 3 月)



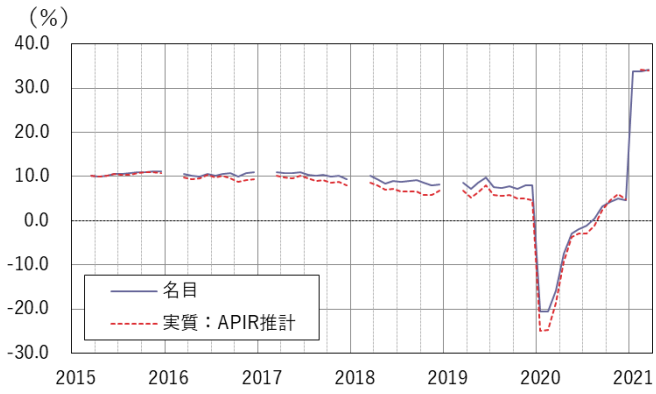
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（5）消費

3 月の社会消費品小売総額(名目)は 3.55 兆元で前年同月比+34.2%増加した。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)をみると、同+33.9%と 7 カ月連続で増加した。

うち、電子商取引の小売総額は 2.8 兆元で、前年同月比+24.2%と 13 カ月連続の増加。電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは 29.6%となり、前年同月から-2.4%ポイントと 3 カ月連続で減少した。実店舗への利用が回復(実店舗の小売額は前年同期比+42.2%増)している。

社会消費品小売総額(2015 年 1 月～21 年 3 月)



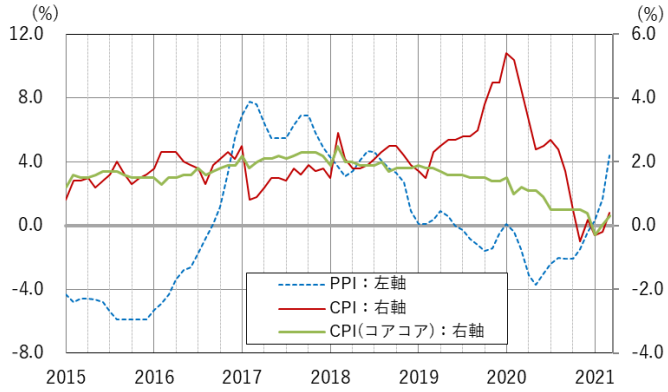
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（6）物価水準

3 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.4%と 3 カ月ぶりのプラス。伸びは前月から 0.6%ポイント上昇した。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.3%と 3 カ月ぶりのプラス。伸びは前月から 0.3%ポイント上昇した。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+4.4%と 3 カ月連続のプラス。プラス幅は前月から 2.7%ポイント拡大した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2015 年 1 月～21 年 3 月)

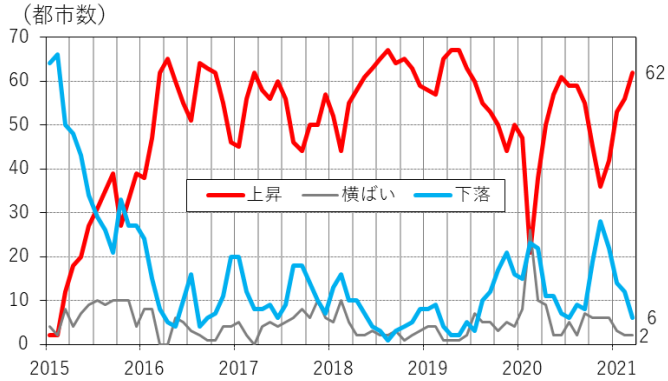


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（7）不動産市場

3 月の不動産市場は回復が続いている。新築住宅価格をみると、中国主要 70 都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は 62 で前月から 6 都市増加(4 カ月連続)。一方、下落した都市数は 6 で前月から 6 都市減少(4 カ月連続)。また、横ばいの都市数は 2 で前月と同数であった。

主要 70 都市新築住宅価格動向(2015 年 1 月～21 年 3 月)



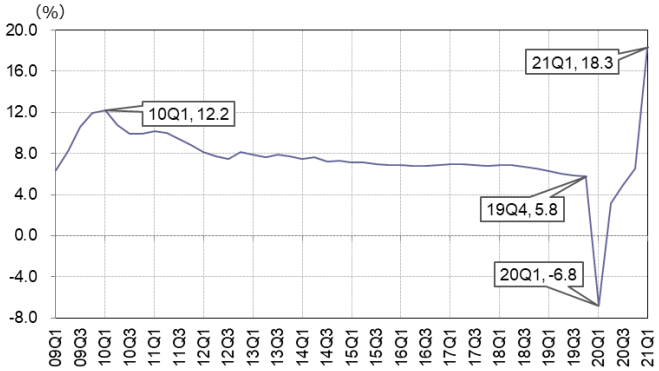
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（8）GDP

1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+18.3%で、10-12 月期(同+6.5%)から 11.8%ポイント上昇した。COVID-19 の影響でマイナス成長となった前期の反動で、統計が利用可能な 1992 年以降で最大の伸びとなった。一方、前期比は+0.6%であったが、前期(同+3.2%)から減速した。

産業別では、1-3 月期の第 1 次産業の成長率は前年同期比+8.1%、第 2 次産業は同+24.4%、第 3 次産業は同+15.6%となった。伸びは前期から 4.0%ポイント、17.6%ポイント、8.9%ポイントと、いずれも 4 四半期連続で上昇した。

実質 GDP 成長率の推移(2009 年 Q1～21 年 Q1)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（9）今月の中国経済レビュー

2021 年 1-3 月期の中国の実質 GDP は比較対象となる昨年の水準が低かったこともあり、前年同期比+18.3%の高成長となった。11 年 4-6 月期(同+10.0%)以来の 2 桁増となり、過去最高の伸びとなった。

2 月の多くの経済指標は昨年の反動で大幅な成長を示したが、3 月に開催された全人代では 2021 年の経済成長率を 6%以上とする控えめな目標が設定された。また、新規就業者数 1,100 万人以上(20 年：900 万人)、失業率 5.5%(20 年：6.0%)、CPI3.0%(20 年：+3.5%)など、経済の安定を主眼に政策を策定することとした。

供給面では、3 月の製造業 PMI、非製造業 PMI、工業生産などの指標は、いずれも堅調な伸びが見られた。需要面では、

3月の社会消費品小売総額は大幅な上昇が見られ、そのうち、レストラン(前年同月比+75.8%)、ホテル(同+138.1%)など実店舗サービスの利用回復が目立った。また、輸出は、防疫関連製品やデジタル製品などの好調に加え、主要国景気の底入れにより、堅調な伸びを示した。その一方で、固定資産投資は前年水準を大幅に上回ったものの、伸びは前月からやや減速している。

足下好調な中国経済は、世界経済回復のエンジンと期待されている。一方、中国政府は世界経済に関わる先行きリスクや、海外における感染拡大状況などの不確実性を警戒しており、高成長より安定的な目標となっている。

Contact：木下祐輔・野村亮輔
Tel. 06-6485-7694
E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	97.9	88.6	80.7	83.1	89.1	88.7	90.8	92.5	95.7	91.1	99.6	100.3	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.1	-9.5	-8.9	3.0	7.2	-0.4	2.4	1.9	3.5	-4.8	9.3	0.7	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	98.2	87.0	77.6	83.1	89.2	88.1	91.3	96.8	97.6	91.4	97.5	97.6	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.2	-11.4	-10.8	7.1	7.3	-1.2	3.6	6.0	0.8	-6.4	6.7	0.1	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.7	103.5	105.0	101.2	98.3	96.1	96.8	95.1	94.0	94.7	94.6	95.3	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	1.2	-1.1	1.4	-3.6	-2.9	-2.2	0.7	-1.8	-1.2	0.7	-0.1	0.7	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	96.2	86.3	77.2	81.0	86.6	88.3	91.6	93.5	94.2	94.0	96.9	95.6	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-2.5	-10.3	-10.5	4.9	6.9	2.0	3.7	2.1	0.7	-0.2	3.1	-1.3	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.8	84.1	75.9	81.1	85.4	87.4	90.7	92.7	93.5	92.9	95.6	94.4	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-4.8	-10.3	-9.8	6.9	5.3	2.3	3.8	2.2	0.9	-0.6	2.9	-1.3	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	105.1	105.1	102.6	100.8	99.5	98.6	97.6	96.6	95.4	96.0	95.1	94.4	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.7	0.0	-2.4	-1.8	-1.3	-0.9	-1.0	-1.0	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	UN
労働													
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.0	3.1	2.8	2.9	3.1	3.1	3.1	3.2	3.3	3.4	3.4	3.2	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.1	3.1	2.9	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	2.9	3.1	3.2	3.2	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.41	1.31	1.18	1.14	1.09	1.04	1.03	1.02	1.02	1.01	1.05	1.06	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.35	1.95	1.95	1.86	1.78	1.93	2.13	1.87	2.08	2.09	2.13	1.97	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.24	1.81	1.91	1.71	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.3	-3.3	-3.7	-3.8	-2.6	-2.9	-1.5	-1.7	-1.3	-3.7	-0.7	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.8	-3.6	-4.1	-4.1	-3.1	-3.2	-1.7	-1.4	-0.3	-2.3	0.0	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.0	-0.6	-2.3	-2.0	-1.5	-1.3	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	UN
小売													
[関西]大型小売店販売額(10億円)	281.8	219.3	239.1	293.7	304.7	297.4	275.2	288.7	297.2	372.9	289.5	265.2	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-14.2	-29.9	-23.9	-7.8	-7.8	-6.3	-18.6	-1.2	-7.5	-8.0	-11.0	-4.9	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,624.6	1,341.5	1,454.3	1,678.9	1,691.9	1,688.2	1,568.0	1,630.3	1,678.1	2,103.6	1,628.4	1,497.2	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-8.6	-18.8	-13.5	-2.3	-3.2	-1.2	-12.8	4.0	-3.2	-3.3	-5.8	-3.3	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,646	10,030	10,131	10,982	11,782	9,716	11,318	11,061	12,102	10,453	8,720	10,324	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	0.2	-15.7	-1.2	-3.0	-8.3	-9.5	-4.5	-2.2	7.9	-13.2	-10.6	-6.0	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	70,729	69,568	63,839	71,101	70,244	69,101	70,186	70,685	70,798	65,643	58,448	60,764	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-7.6	-12.4	-12.0	-12.8	-11.3	-9.1	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0	-3.1	-3.7	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,528	9,432	10,879	10,905	10,833	10,127	10,857	10,978	11,565	11,098	9,367	10,608	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	2.2	-18.2	15.3	0.2	-0.7	-6.5	7.2	1.1	5.3	-4.0	-15.6	13.2	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	74,111	68,220	66,640	67,341	69,186	67,257	66,928	67,724	68,210	65,328	66,757	67,299	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	5.1	-7.9	-2.3	1.1	2.7	-2.8	-0.5	1.2	0.7	-4.2	2.2	0.8	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	70.6	78.6	52.7	69.4	66.9	71.6	70.2	57.8	69.0	82.0	63.0	76.2	76.3
[関西]マンション契約率(原数値)	69.2	77.9	50.0	70.4	67.4	78.2	69.2	58.0	69.3	80.0	61.2	78.5	74.8
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	65.2	79.5	71.3	70.4	58.2	68.7	73.3	73.8	64.8	64.1	69.2	76.2	69.0
[首都圏]マンション契約率(原数値)	70.0	78.9	72.3	73.2	62.4	68.5	73.4	70.4	58.1	62.6	68.1	76.0	73.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	593.6	517.1	492.9	521.0	523.9	536.5	568.6	584.1	612.6	641.5	627.6	610.6	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	3.3	3.3	-0.2	2.0	-1.0	0.5	2.6	2.5	5.1	7.2	4.2	2.3	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,666.7	3,873.7	3,701.2	3,887.8	4,000.8	4,170.9	4,458.8	4,658.5	4,742.3	4,833.1	4,748.9	4,613.4	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.7	-0.2	-2.1	-2.9	-3.2	-4.0	-2.3	-1.6	-1.2	-0.1	-0.5	-0.3	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,134.0	1,492.6	1,387.7	1,521.6	1,594.1	1,730.9	1,960.7	2,129.6	2,211.5	2,298.6	2,257.7	2,163.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	9.1	7.0	7.6	6.2	6.6	5.3	6.8	6.2	6.0	7.6	5.7	5.2	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	157.9	319.9	120.8	160.4	140.6	109.9	180.6	156.2	96.5	111.3	67.3	84.8	165.0
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	44.5	45.0	-14.7	9.0	3.9	3.7	50.5	-17.6	-27.6	16.5	-26.8	13.3	4.5
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,487.0	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2	1,300.9	1,493.2	1,342.6	881.4	734.5	632.8	648.5	1,515.6
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	12.9	3.2	-6.4	13.2	-4.1	13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3	1.9
消費者心理													
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	30.6	20.0	23.7	29.0	28.7	29.3	32.7	32.5	31.8	30.0	28.5	33.4	36.6
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	30.0	20.5	24.6	31.5	31.1	31.7	35.9	34.9	34.6	33.1	30.8	36.4	39.0
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	35.1	24.1	27.4	31.3	31.8	31.9	34.5	34.3	33.8	33.2	32.1	35.1	37.3
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	27.9	13.5	17.0	21.9	21.0	21.3	24.4	25.6	25.4	21.1	20.6	26.3	31.4
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.1	22.4	25.7	31.4	31.2	32.4	34.4	34.7	33.6	32.3	30.3	35.7	39.5
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	31.0	21.3	24.1	28.3	29.5	29.4	32.6	33.5	33.5	32.0	29.9	33.9	36.1
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	14.7	8.3	19.6	39.3	42.0	43.4	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7	42.4	49.8
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	20.0	20.2	39.6	42.5	34.6	42.8	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4	51.6	46.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	14.9	9.4	17.0	40.0	42.2	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	19.8	17.9	37.9	44.6	36.7	42.9	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	245.3	57.0	26.4	100.6	149.0	206.2	269.9	330.8	215.3	375.0	130.6	242.7	380.9
[関西]輸出(10億円)	1,421.9	1,282.8	1,038.7	1,159.7	1,244.5	1,204.9	1,333.9	1,430.7	1,298.1	1,487.4	1,289.1	1,311.6	1,630.0
[関西]輸出(前年同月比%)	-5.2	-5.3	-17.0	-14.1	-11.8	-8.7	-5.7	2.3	-4.0	5.2	13.3	-1.4	14.6
[関西]輸入(10億円)	1,176.6	1,225.8	1,012.3	1,059.0	1,095.5	998.6	1,063.9	1,099.9	1,082.9	1,112.5	1,158.5	1,068.9	1,249.1
[関西]輸入(前年同月比%)	-4.2	-2.1	-19.6	-1.9	-18.4	-16.8	-12.4	-8.9	-12.7	-8.9	-8.3	17.0	6.2

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
29-Mar	30-Mar 労働力調査 (2月) 一般職業紹介状況 (2月) 商業動態統計 (2月:速報) 全国貿易統計 (1月:確報) 全国貿易統計 (2月:確・速報)	31-Mar 全国鉱工業指数 (2月:速報) 建築着工統計調査 (2月) 中国 PMI (3月)	1-Apr	2-Apr
5-Apr	6-Apr 毎月勤労統計調査 (1月:確報・2月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(2月:速報)	7-Apr	8-Apr 消費動向調査 (3月) 景気ウォッチャー調査 (3月)	9-Apr 近畿圏貿易概況 (1月:確報) 近畿圏貿易概況 (2月:確・速報) 中国 CPI (3月)
12-Apr	13-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:速報)	14-Apr	15-Apr 商業動態統計 (2月:確報) 公共工事前払保証額 統計(3月) 出入国管理統計 (3月:速報)	16-Apr 中国工業生産 (3月) 中国固定資産投資 (3月) 中国消費小売総額 (3月) 中国不動産市場 (3月) 中国 GDP(1-3月期)
19-Apr 全国鉱工業指数 (2月:確報) マンション市場動向 (3月) 全国貿易統計 (3月:速報) 近畿圏貿易概況 (3月:速報)	20-Apr 建設総合統計 (2月)	21-Apr 実質輸出入 (3月)	22-Apr	23-Apr 毎月勤労統計調査 (2月:確報) 百貨店免税売上 (3月)
26-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:確報) 出入国管理統計 (2月)*	27-Apr	28-Apr 商業動態統計 (3月:速報) 全国貿易統計 (2月:確報) 全国貿易統計 (3月:確・速報)	29-Apr **昭和の日**	30-Apr 全国鉱工業指数 (3月:速報) 労働力調査 (3月) 一般職業紹介状況 (3月) 建築着工統計調査 (3月) 消費動向調査 (4月) 中国 PMI (4月)

*印は発表予定日が未定。